

令和 2 年度 非対面型サービス導入支援事業

「非接触型サービス導入による業態転換支援事業」

【 申請書記入例 】

- ① 【個人事業主】 雑 貨 店 (申請書 1 ～ 3) P2
- ② 【法 人】 飲 食 店 (申請書 1 ～ 3) P5
- ③ 【法 人】 クリーニング店 (申請書 1 ～ 3) P8
- ④ 【法 人】 スポーツジム (申請書 1 ～ 3) P11

※申請書 1 ～ 3 以外に申請書 4 (申請に係る誓約書)が必要です

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

申請日 令和2年 7月 9日

公社記入欄		
受付番号	例 1	
受付日		
受付者		

本店登記 〒 000 - 0000
所在地 東京都〇〇区〇〇町 △-△-△ □□ビル5階501号室

※個人事業主の方は納税地を記載してください

フリガナ トウキョウコウシャドウ
会社名 東京公社堂
(商号)

都内登記 〒 -
所在地

※本店が都外の場合のみ記載してください

フリガナ コウシャ トウコ
代表者 公社 東子
役職 氏名

実印

※後日、助成金請求時に印鑑証明をご提出いただきます

令和2年度 非対面型サービス導入支援事業 助成金交付申請書

記載のとおり、必要書類を添えて、助成金の交付を申請します。また、別紙の事項について、誓約します。

1 申請者の概要

連絡先 所在地	〒 000 - 0000	東京都〇〇区〇〇町 △-△-△ □□ビル5階501号室
T E L	070-xxxx-xxxx	E-mail △△@□□□□.co.jp
連絡 担当者	フリガナ コウシャ トウコ 氏名 公社 東子	部署 役職
業種※	大分類 I 卸売業、小売業	中分類 (番号・名称) 56 各種商品小売業
資本金 (法人のみ)	100 万円	従業員数 0 人
事業実施 場所	〒 000 - 0000	東京都〇〇区〇〇町 △-△-△ □□ビル5階501号室

※業種の分類は、募集要項P.18「日本標準産業分類表」を参照してください

2 助成金振込口座

助成金は交付決定を受け、事業を実施した結果を報告後、検査・審査を経て、認められた金額のみ後払いで交付されます。
「6 助成事業の資金計画」の合計額が必ず交付されるとは限りません。

金融機関	銀行 〇〇〇 信金 □□□ 支店 信組	支店コード △△△
フリガナ	コウシャトウコ	預金の種類 口座番号
振込口座名	公社 東子	普通・当座 × × × × × × × 1

法人の方は、法人名義の口座
個人事業主の方は、代表者名義の口座 } を記入してください

※末尾「1」はゆうちょの方用

3 「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業」に申請を

☐ します ☒ しません

4 他の補助金・助成金申請状況 直近のものから順に記載してください。給付金・協力金は含みません。

年度	申請先	事業名	助成金額(千円)	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複	進捗状況
平成30	中小企業庁	軽減税率対策補助金	300千円	有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了

※同一事業で複数の助成金の交付を受けることはできません

【本助成事業に類似した補助金・助成金の例】

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(国)
- 小規模事業者持続化補助金(国)
- IT導入補助金(国)
- 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業(都)
- 業態転換支援事業(都)

5 事業内容

3月31日現在 行っている 対面型サービス	〇〇区で雑貨店を経営しており、中でも茶器とお茶の販売が売り上げの8割を占めている。店内にはお茶を試し飲み出来る喫茶スペースもあり、お茶の淹れ方のレクチャーなどもおこなっている。		
			
5月14日以降 導入する 非対面型 サービス	事業の種類	☒ A ☐ B ☒ C ☐ D ☐ E ☐ F ☐ G	
	何を非対面化するのか	・茶器をはじめとする雑貨やお茶の販売 ・お茶の淹れ方のレクチャー(有料セミナー)	を非対面化する
	どのような方法で	昨年作った公社堂のホームページにオンラインショップ機能を追加し、自社製品を直接販売する。また、今まで店内でおこなっていたお茶の淹れ方のレクチャーを、オンラインで有料配信する。	

【事業の種類】

A: オンライン一方向型
 B: オンライン双方向型
 C: ネットショップ型
 D: ロボット活用型
 E: 自動販売機設置型
 F: セルフサービス型
 G: その他

例 劇場等がオンラインにより演目を有料配信するサービス
 例 オンライン英語塾のマンツーマンレッスン
 例 インターネットによる通信販売
 例 配膳ロボット、受付ロボット、荷運びロボット
 例 自動販売機での販売
 例 セルフレジ、クリーニング店の自動受け渡しボックス
 上記に当てはまらない取組

6 助成事業の資金計画（申請書3を先に入力すると、自動反映されます。）

計画に記載した以上の金額が発生した場合、その部分は助成対象とはなりません（単位:円）

経費区分		助成事業に要する経費 (税込) A×1.1	助成対象経費 (税抜) A	助成金交付申請額 A×2/3 (千円未満切捨)
導入費	(1) 備品購入費	231,000	210,000	
	(2) 備品リース費			
	(3) 委託費	506,000	460,000	
	小計	737,000	670,000	446,000
(4) 販売促進費		110,000	100,000	※ 66,000
合計		847,000	770,000	512,000

※販売促進費の助成金交付申請額の上限は、50万円です

※販売促進費のみでの申請はできません

↓
助成金交付申請額

7 経費区分別明細

非対面型サービスを導入するための必要最小限の経費のみが対象です。

(1) 備品購入費

(単位:円)

NO	購入品名	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	通信販売受付管理用パソコン一式	100,000	1	100,000
2	動画撮影用ビデオカメラ一式	110,000	1	110,000
3				
※1点あたりの購入単価が、税抜10万円以上のみ申請可能です ※中古品は対象外となります			小 計	210,000

(2) 備品リース費

(単位:円)

NO	レンタル・リース品名	料金 (税抜)	数量	期間	(単位)	助成対象経費 (税抜)
1						
2						
3						
※令和2年5月14日から10月31日までに契約、使用、支払いを完了するのみ申請可能です						小 計

(3) 委託・外注費

(単位:円)

NO	委託・外注内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	自社HPにオンラインショップ機能を追加	460,000	1	460,000
2				
3				
※税抜100万円以上の委託については、2社以上の見積書が必要です				小 計

(4) 販売促進費

(単位:円)

NO	経費内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	オンラインショップ開設案内用パンフレット作成	20	5,000	100,000
2				
3				
※販売促進費のみの申請はできません ※販売促進費として助成対象となるのは、募集要項P.9の4種類のみです				小 計

 のセルには計算式が入っていますので、記入は不要です

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

申請日 令和2年 7月 22日

公社記入欄		
受付番号	例2	
受付日		
受付け		

本店登記 所在地 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇
東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 △△△ビル2階

※個人事業主の方は納税地を記載してください

フリガナ トウキョウコウシャカブシキガイシャ
会社名 (商号) 東京KOSHA株式会社

都内登記 所在地 〒 -

※本店が都外の場合のみ記載してください

フリガナ トウキョウ ハナコ
代表者 氏名 東京 花子

代表者 役職 代表取締役

実印

※後日、助成金請求時に印鑑証明をご提出いただきます

令和2年度 非対面型サービス導入支援事業 助成金交付申請書

記載のとおり、必要書類を添えて、助成金の交付を申請します。また、別紙の事項について、誓約します。

1 申請者の概要

連絡先 所在地	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 △△△ビル2階				
TEL	03-xxxx-xxxx		E-mail	△△@□□□□.co.jp	
連絡 担当者	フリガナ	トウキョウ タロウ		部署	〇〇店
	氏名	東京 太郎		役職	店長
業種※	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業		中分類 (番号・名称)	76 飲食店
資本金 (法人のみ)	300 万円		従業員数	2 人	
事業実施 場所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 △△△ビル2階				

※業種の分類は、募集要項P.18「日本標準産業分類表」を参照してください

2 助成金振込口座

助成金は交付決定を受け、事業を実施した結果を報告後、検査・審査を経て、認められた金額のみ後払いで交付されます。
「6 助成事業の資金計画」の合計額が必ず交付されるとは限りません。

金融機関	〇〇〇 銀行 信金 信組 □□□ 支店	支店コード	
		△△△	
フリガナ	トウキョウコウシャ (カ)	預金の種類	口座番号
振込口座名	東京KOSHA株式会社	普通・当座	× × × × × × × 1

法人の方は、法人名義の口座
個人事業主の方は、代表者名義の口座

を記入してください

※末尾「1」はゆうちょの方

3 「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業」に申請を

☐ します ☒ しません

4 他の補助金・助成金申請状況 直近のものから順に記載してください。給付金・協力金は含みません。

年度	申請先	事業名	助成金額 (千円)	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複	進捗状況
令和2	(公財)東京都 中小企業振興公社	業態転換支援事業	1000千円	有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了

※同一事業で複数の助成金の交付を受けることはできません

【本助成事業に類似した補助金・助成金の例】

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (国)
- 小規模事業者持続化補助金 (国)
- IT導入補助金 (国)
- 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 (都)
- 業態転換支援事業 (都)

5 事業内容

3月31日現在 行っている 対面型サービス	現在〇〇区で地元のお客様に愛される和食を提供する店を運営しています。キッチンスペースを囲む形でカウンターが7席と、2人掛けのテーブル席が8テーブル有り、来店されたお客様に美味しく健康的な食事を提供させていただいています。		
 令和2年3月31日現在実施している対面型サービスに対応して、5月14日以降に導入する非対面型サービスの内容について具体的に説明してください。導入する非対面型サービスの内容は、申請後の変更はできません。			
5月14日以降 導入する 非対面型 サービス	事業の種類	☐ A ☐ B ☒ C ☐ D ☐ E ☐ F ☐ G	
	何を非対面化するのか	店舗で提供しているメニューの一部	を非対面化する
	どのような方法で	今までお店で提供していたメニューの一部を、真空加工し保存できる形にして、〇〇市場（オンライン）に出店し、販売を開始します。（真空加工機は友人から中古品を譲ってもらう予定）	

【事業の種類】

A: オンライン一方向型
 B: オンライン双方向型
 C: ネットショップ型
 D: ロボット活用型
 E: 自動販売機設置型
 F: セルフサービス型
 G: その他

例 劇場等がオンラインにより演目を有料配信するサービス
 例 オンライン英語塾のマンツーマンレッスン
 例 インターネットによる通信販売
 例 配膳ロボット、受付ロボット、荷運びロボット
 例 自動販売機での販売
 例 セルフレジ、クリーニング店の自動受け渡しボックス
 上記に当てはまらない取組

6 助成事業の資金計画（申請書3を先に入力すると、自動反映されます。）

計画に記載した以上の金額が発生した場合、その部分は助成対象とはなりません（単位：円）

経費区分		助成事業に要する経費 (税込) A×1.1	助成対象経費 (税抜) A	助成金交付申請額 A×2/3 (千円未満切捨)
導入費	(1) 備品購入費	440,000	400,000	
	(2) 備品リース費			
	(3) 委託費	55,000	50,000	
	小計	495,000	450,000	300,000
(4) 販売促進費		825,000	750,000	※ 500,000
合計		1,320,000	1,200,000	800,000

※販売促進費の助成金交付申請額の上限は、50万円です

※販売促進費のみでの申請はできません

↓
助成金交付申請額

7 経費区分別明細

非対面型サービスを導入するための必要最小限の経費のみが対象です。

(1) 備品購入費

(単位:円)

NO	購入品名	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	通信販売受付管理用パソコン一式	250,000	1	250,000
2	販売用商品撮影用カメラ	150,000	1	150,000
3				
※1点あたりの購入単価が、税抜10万円以上のみ申請可能です ※中古品は対象外となります			小 計	400,000

(2) 備品リース費

(単位:円)

NO	レンタル・リース品名	料金 (税抜)	数量	期間	(単位)	助成対象経費 (税抜)
1						
2						
3						
※令和2年5月14日から10月31日までに契約、使用、支払いを完了するのみ申請可能です						小 計

(3) 委託・外注費

(単位:円)

NO	委託・外注内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	〇〇市場出店料 (1か月分)	50,000	1	50,000
2				
3				
※税抜100万円以上の委託については、2社以上の見積書が必要です				小 計

(4) 販売促進費

(単位:円)

NO	経費内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	通信販売ご案内用パンフレット作成	25	30000	750,000
2				
3				
※販売促進費のみの申請はできません ※販売促進費として助成対象となるのは、募集要項P.9の4種類のみです				小 計

 のセルには計算式が入っていますので、記入は不要です

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

申請日 令和2年 6月 22日

公社記入欄		
受付番号	例3	
受付日		
受付者		

本店登記 所在地 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 神奈川県〇〇市〇〇区〇〇町□-□-□ △△△ 1-A

※個人事業主の方は納税地を記載してください

フリガナ コウシャクリーニングカブシキガイシャ
会社名 (商号) K O S H A クリーニング株式会社

都内登記 所在地 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町□-□-□ △△△ビル1階

※本店が都外の場合のみ記載してください

代表者 役職 代表取締役
フリガナ トウキョウ コウタロウ
代表者 氏名 東京 公太郎

実印

※後日、助成金請求時に印鑑証明をご提出いただきます

令和2年度 非対面型サービス導入支援事業 助成金交付申請書

記載のとおり、必要書類を添えて、助成金の交付を申請します。また、別紙の事項について、誓約します。

1 申請者の概要

連絡先 所在地	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 神奈川県〇〇市〇〇区〇〇町□-□-□ △△△ 1-A		
T E L	090-xxxx-xxxx	E-mail	△△@□□□□.co.jp
連絡 担当者	フリガナ トウキョウ キミコ	部署	
	氏名 東京 公子	役職	専務取締役
業種※	大分類 N 生活関連サービス業、娯楽業	中分類 (番号・名称)	78 洗濯・理容・美容・浴場業
資本金 (法人のみ)	1,000 万円	従業員数	18 人
事業実施 場所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町□-□-□ △△△ビル1階		
事業実施 場所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇〇市〇〇町□-□-□		

※業種の分類は、募集要項P.18「日本標準産業分類表」を参照してください

2 助成金振込口座

助成金は交付決定を受け、事業を実施した結果を報告後、検査・審査を経て、認められた金額のみ後払いで交付されます。
「6 助成事業の資金計画」の合計額が必ず交付されるとは限りません。

金融機関	銀行 〇〇〇 信金 □□□ 支店 信組	支店コード	△△△
フリガナ	コウシャクリーニング (カ) ダイヒョウトリシマリヤクトウキョウコウタロウ	預金の種類	口座番号
振込口座名	K O S H A クリーニング株式会社 代表取締役 東京 公太郎	普通・当座	× × × × × × × 1

法人の方は、法人名義の口座
個人事業主の方は、代表者名義の口座 } を記入してください

※末尾「1」はゆうちょの方用

3 「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業」に申請を

☐ します ☒ しません

4 他の補助金・助成金申請状況 直近のものから順に記載してください。給付金・協力金は含みません。

年度	申請先	事業名	助成金額 (千円)	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複	進捗状況
令和2	日本商工会議所	小規模事業者持続化補助金	500千円	有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了

※同一事業で複数の助成金の交付を受けることはできません

【本助成事業に類似した補助金・助成金の例】

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (国)
- 小規模事業者持続化補助金 (国)
- IT導入補助金 (国)
- 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 (都)
- 業態転換支援事業 (都)

5 事業内容

3月31日現在 行っている 対面型サービス	都内と神奈川県の商品街内にクリーニング店を5店舗展開しています。店内にカウンターとクリーニングのための設備があり、多い時には1日100名以上のお客様に来店いただいています。		
			
5月14日以降 導入する 非対面型 サービス	事業の種類	☐ A ☐ B ☐ C ☐ D ☐ E ☒ F ☐ G	
	何を非対面化するのか	クリーニング品の持ち込みと受け取り	を非対面化する
	どのような方法で	K O S H A クリーニングではこれまで対面のみでクリーニング品の受け渡しを行ってきたが、今後はインターネットを活用した独自の受付システムの導入と店頭で自動受け渡しロッカーを設置し、対面せずにクリーニング品の受け渡しを行いたいと考えている。(都内2店舗で実施)	

【事業の種類】

A: オンライン一方向型
 B: オンライン双方向型
 C: ネットショップ型
 D: ロボット活用型
 E: 自動販売機設置型
 F: セルフサービス型
 G: その他

例 劇場等がオンラインにより演目を有料配信するサービス
 例 オンライン英語塾のマンツーマンレッスン
 例 インターネットによる通信販売
 例 配膳ロボット、受付ロボット、荷運びロボット
 例 自動販売機での販売
 例 セルフレジ、クリーニング店の自動受け渡しボックス
 上記に当てはまらない取組

6 助成事業の資金計画（申請書3を先に入力すると、自動反映されます。）

計画に記載した以上の金額が発生した場合、その部分は助成対象とはなりません（単位: 円）

経費区分		助成事業に要する経費 (税込) A×1.1	助成対象経費 (税抜) A	助成金交付申請額 A×2/3 (千円未満切捨)
導入費	(1) 備品購入費	407,000	370,000	
	(2) 備品リース費			
	(3) 委託費	2,860,000	2,600,000	
	小計	3,267,000	2,970,000	1,980,000
(4) 販売促進費		198,000	180,000	※ 120,000
合 計		3,465,000	3,150,000	2,000,000

※販売促進費の助成金交付申請額の上限は、50万円です

※販売促進費のみでの申請はできません

↓
助成金交付申請額

7 経費区分別明細

非対面型サービスを導入するための必要最小限の経費のみが対象です。

(1) 備品購入費

(単位:円)

NO	購入品名	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	システム管理用パソコン一式	185,000	2	370,000
2				
3				
※1点あたりの購入単価が、税抜10万円以上のみ申請可能です ※中古品は対象外となります			小 計	370,000

(2) 備品リース費

(単位:円)

NO	レンタル・リース品名	料金 (税抜)	数量	期間	(単位)	助成対象経費 (税抜)
1						
2						
3						
※令和2年5月14日から10月31日までに契約、使用、支払いを完了するのみ申請可能です						小 計

(3) 委託・外注費

(単位:円)

NO	委託・外注内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	クリーニング品受付システム制作	2,600,000	1	2,600,000
2				
3				
※税抜100万円以上の委託については、2社以上の見積書が必要です				小 計

(4) 販売促進費

(単位:円)

NO	経費内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	クリーニング品自動受け渡しサービス案内用パンフレット作成 (ポスティング含む)	60	3,000	180,000
2				
3				
※販売促進費のみの申請はできません ※販売促進費として助成対象となるのは、募集要項P.9の4種類のみです				小 計

 のセルには計算式が入っていますので、記入は不要です

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

申請日 令和2年 6月 26日

公社記入欄	
受付番号	例4
受付日	
受付け	

本店登記 〒 000 - 0000
所在地 東京都〇〇区〇〇町 △-△-△

※個人事業主の方は納税地を記載してください

フリガナ コウシャスポーツカブシキガイシャ
会社名 公社スポーツ株式会社
(商号)

都内登記 〒 -
所在地

※本店が都外の場合のみ記載してください

代表者 代表取締役
役職

フリガナ コウシャ ハジメ
代表者 公社 -
氏名

実印

※後日、助成金請求時に印鑑証明をご提出いただきます

令和2年度 非対面型サービス導入支援事業 助成金交付申請書

記載のとおり、必要書類を添えて、助成金の交付を申請します。また、別紙の事項について、誓約します。

1 申請者の概要

連絡先 所在地	〒 000 - 0000 東京都〇〇区〇〇町 △-△-△	
T E L	03-xxxxx-xxxxx	E-mail △△@□□□□.ne.jp
連絡 担当者	フリガナ トウキョウ キミコ	部署 企画管理部
	氏名 東京 公子	役職 企画管理部長
業種※	大分類 N 生活関連サービス業、娯楽業	中分類 (番号・名称) 80 娯楽業
資本金 (法人のみ)	1,000 万円	従業員数 19 人
事業実施 場所	〒 000 - 0000 東京都〇〇区〇〇町□-□-□ △△△ビル3階	

※業種の分類は、募集要項P.18「日本標準産業分類表」を参照してください

2 助成金振込口座

助成金は交付決定を受け、事業を実施した結果を報告後、検査・審査を経て、認められた金額のみ後払いで交付されます。
「6 助成事業の資金計画」の合計額が必ず交付されるとは限りません。

金融機関	ゆうちょ 銀行 信金 信組 △△△ 支店	支店コード
		000
フリガナ	コウシャスポーツ (カ)	預金の種類
振込口座名	公社スポーツ株式会社	口座番号
		普通・当座 × × × × × × × 1

法人の方は、法人名義の口座
個人事業主の方は、代表者名義の口座

を記入してください

※末尾「1」はゆうちょの方用

3 「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業」に申請を

● します ○ しません

4 他の補助金・助成金申請状況 直近のものから順に記載してください。給付金・協力金は含みません。

年度	申請先	事業名	助成金額 (千円)	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複	進捗状況
		なし		有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了
				有・無	有・無	申請中・実施中・完了

※同一事業で複数の助成金の交付を受けることはできません

【本助成事業に類似した補助金・助成金の例】

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (国)
- 小規模事業者持続化補助金 (国)
- IT導入補助金 (国)
- 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 (都)
- 業態転換支援事業 (都)

5 事業内容

3月31日現在 行っている 対面型サービス	パーソナルトレーニングを中心にしたスポーツジムを首都圏を中心に12店舗展開しています。 東京にはその中の5店舗があり、多くのお客様にご利用いただいています。		
 令和2年3月31日現在実施している対面型サービスに対応して、5月14日以降に導入する非対面型サービスの内容について具体的に説明してください。導入する非対面型サービスの内容は、申請後の変更はできません。			
5月14日以降 導入する 非対面型 サービス	事業の種類	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D ☐ E ☐ F ☐ G	
	何を非対面化するのか	スポーツジムでの個人指導(パーソナルトレーニング)	を非対面化する
	どのような方法で	今までジムに来店してもらい対面で指導していたトレーニングをオンラインで指導出来るようにする。(東京の5店舗のうち、〇〇店において導入)	

【事業の種類】

A: オンライン一方向型
 B: オンライン双方向型
 C: ネットショップ型
 D: ロボット活用型
 E: 自動販売機設置型
 F: セルフサービス型
 G: その他

例 劇場等がオンラインにより演目を有料配信するサービス
 例 オンライン英語塾のマンツーマンレッスン
 例 インターネットによる通信販売
 例 配膳ロボット、受付ロボット、荷運びロボット
 例 自動販売機での販売
 例 セルフレジ、クリーニング店の自動受け渡しボックス
 上記に当てはまらない取組

6 助成事業の資金計画（申請書3を先に入力すると、自動反映されます。）

計画に記載した以上の金額が発生した場合、その部分は助成対象とはなりません（単位:円）

経費区分		助成事業に要する経費 (税込) A×1.1	助成対象経費 (税抜) A	助成金交付申請額 A×2/3 (千円未満切捨)
導入費	(1) 備品購入費	990,000	900,000	
	(2) 備品リース費			
	(3) 委託費	1,650,000	1,500,000	
	小計	2,640,000	2,400,000	1,600,000
(4) 販売促進費		550,000	500,000	※ 333,000
合計		3,190,000	2,900,000	1,933,000

※販売促進費の助成金交付申請額の上限は、50万円です

※販売促進費のみでの申請はできません

↓
助成金交付申請額

7 経費区分別明細

非対面型サービスを導入するための必要最小限の経費のみが対象です。

(1) 備品購入費

(単位:円)

NO	購入品名	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	オンライン指導用パソコン一式	200,000	1	200,000
2	撮影用ビデオカメラ一式	300,000	1	300,000
3	照明器具	200,000	2	400,000
※1点あたりの購入単価が、税抜10万円以上のみ申請可能です ※中古品は対象外となります			小 計	900,000

(2) 備品リース費

(単位:円)

NO	レンタル・リース品名	料金 (税抜)	数量	期間	(単位)	助成対象経費 (税抜)
1						
2						
3						
※令和2年5月14日から10月31日までに契約、使用、支払いを完了するのみ申請可能です						小 計

(3) 委託・外注費

(単位:円)

NO	委託・外注内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	オンライン指導用システム開発	1,500,000	1	1,500,000
2				
3				
※税抜100万円以上の委託については、2社以上の見積書が必要です				小 計

(4) 販売促進費

(単位:円)

NO	経費内容	単価 (税抜)	数量	助成対象経費 (税抜)
1	オンライン指導開始を含む広告記事を雑誌に掲載	500,000	1	500,000
2				
3				
※販売促進費のみの申請はできません ※販売促進費として助成対象となるのは、募集要項P.9の4種類のみです				小 計

 のセルには計算式が入っていますので、記入は不要です